

四半期報告書

(第87期第1四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第1四半期連結累計(会計)期間	第86期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	12,260,636	49,742,421
経常利益	(千円)	395,667	2,943,282
四半期(当期)純利益	(千円)	118,532	1,175,655
純資産額	(千円)	10,441,835	10,368,532
総資産額	(千円)	62,063,075	62,069,366
1株当たり純資産額	(円)	732.33	727.20
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.37	83.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	16.71	16.59
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	528,601	3,904,319
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△311,435	△3,394,595
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△147,981	△445,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,219,296	3,150,249
従業員数	(名)	1,417	1,387

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,417
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	543
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「3 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
物流事業	6,432,132
倉庫部門	784,922
港湾フォワーディング部門	1,873,236
運輸部門	3,361,368
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	412,605
不動産事業	1,201,285
印刷事業	4,008,339
販売事業	912,267
その他事業	78,048
計	12,632,074
セグメント間の内部売上	△371,437
合計	12,260,636

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
JFE物流株式会社	1,323,345	10.8
株式会社読売新聞東京本社	1,268,113	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のおが国経済は米国金融のサブプライムローン問題発生の影響や株価の下落、不安定な為替動向、また長期化する原油価格の高騰により、経済環境の先行きについては、依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当第1四半期の業績につきましては、物流事業において、運輸部門の売上が好調に推移いたしました。印刷事業においては、昨年9月に連結子会社となった婚礼案内状・年賀状印刷業の株式会社マイプリントが売上に寄与し、前年同期を上回る結果となった一方、同社事業の年間最大需要期に向けた営業費および人件費等の固定費もあわせて連結経営成績に取り込むことになりました。

この結果、第1四半期連結累計期間の売上高は12,260百万円、営業利益は544百万円、経常利益は395百万円、四半期純利益は118百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては各地の物流センターの取扱いが順調に増え、売上高784百万円となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高1,873百万円となりました。運輸部門につきましては、環境整備の作業が本格稼動し、また輸出向けの鋼材の出荷が増加し、前年同期を上回る結果となり、売上高3,361百万円となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫才量の減少により前年同期を下回り、売上高412百万円となりました。この結果、当事業の売上高は6,432百万円、営業利益は618百万円となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件は安定的な収益を上げており、売上高は1,201百万円、営業利益は519百万円となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、昨年9月に株式会社マイプリントが連結子会社として新たに加わり、売上高は4,008百万円、営業損失は57百万円となりました。

④販売事業

当事業につきましては、改正建築基準法の影響は予想以上に大きく、また、原材料値上げにともなう仕入価格の高騰が止まらず、依然として厳しい環境が続いておりますが、マンション向けフローリング等の販売が前年同期を上回る結果となり、売上高は912百万円、営業利益は15百万円となりました。

⑤その他事業

当事業につきましては、工事関連はほぼ前年同期並みに推移し、売上高は78百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し62,063百万円となりました。主な増減は、株価変動により投資有価証券が218百万円増加し、受取手形及び売掛金が381百万円、減価償却等により建物及び構築物が173百万円、のれんが143百万円減少しております。

負債合計は、会計基準の変更により当第1四半期より計上した流動・固定負債のその他にリース債務が275百万円、賞与引当金が327百万円増加し、未払法人税等が618百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、51,621百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が減少したものの評価・換算差額等が123百万円増加し前連結会計年度末より73百万円増加し10,441百万円となり、自己資本比率は16.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より69百万円増加し、3,219百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、528百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益384百万円、減価償却費497百万円、のれん償却額143百万円や法人税等の支払1,068百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、311百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得および長期預り金の返還による支出などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、147百万円 となりました。

この主な要因は、社債および借入金の返済による支出や配当金の支払などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	—
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	—	同上
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	17,000	—	17,000	0.1
計	—	17,000	—	17,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	430	430	465
最低(円)	380	398	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,220,765	3,151,718
受取手形及び売掛金	8,182,264	8,563,502
商品及び製品	206,827	224,783
仕掛品	152,900	77,555
原材料及び貯蔵品	626,168	584,185
繰延税金資産	525,934	338,191
その他	848,923	827,844
貸倒引当金	△43,807	△52,245
流動資産合計	13,719,977	13,715,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,872,161	※1 16,045,423
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,593,181	※1 1,683,189
土地	20,683,418	20,683,418
その他（純額）	※1 1,272,373	※1 992,676
有形固定資産合計	39,421,135	39,404,708
無形固定資産		
のれん	1,580,261	1,723,628
借地権	1,133,814	1,147,903
その他	123,628	112,378
無形固定資産合計	2,837,704	2,983,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,099,675	※3 2,881,044
長期貸付金	1,326,971	1,323,628
繰延税金資産	345,603	434,977
その他	1,477,956	1,459,446
貸倒引当金	△217,356	△192,637
投資その他の資産合計	6,032,850	5,906,460
固定資産合計	48,291,690	48,295,080
繰延資産		
開業費	51,407	58,750
繰延資産合計	51,407	58,750
資産合計	62,063,075	62,069,366

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,247,225	6,347,132
短期借入金	8,478,684	8,234,785
1年内償還予定の社債	844,800	844,800
未払法人税等	458,255	1,076,976
賞与引当金	798,140	470,825
訴訟損失引当金	66,803	59,095
その他	2,423,039	2,157,120
流動負債合計	19,316,948	19,190,735
固定負債		
社債	1,974,500	2,066,200
長期借入金	22,365,425	22,495,660
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	28,826	30,556
退職給付引当金	1,416,005	1,393,562
役員退職慰労引当金	814,717	806,233
長期預り金	2,107,143	2,178,845
その他	423,281	364,647
固定負債合計	32,304,291	32,510,097
負債合計	51,621,239	51,700,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,803,921	2,855,334
自己株式	△6,711	△6,711
株主資本合計	5,019,200	5,070,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725,067	601,094
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	5,352,080	5,228,107
少数株主持分	70,553	69,811
純資産合計	10,441,835	10,368,532
負債純資産合計	62,063,075	62,069,366

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	※1 12,260,636
売上原価	※1 9,896,489
売上総利益	2,364,146
販売費及び一般管理費	
役員報酬	126,433
給料及び手当	567,676
賞与	88,886
退職給付費用	31,768
役員退職慰労引当金繰入額	16,652
その他	987,736
販売費及び一般管理費合計	1,819,153
営業利益	544,993
営業外収益	
受取利息	8,720
受取配当金	25,448
その他	27,298
営業外収益合計	61,467
営業外費用	
支払利息	175,657
社債利息	7,412
開業費償却	7,343
その他	20,379
営業外費用合計	210,793
経常利益	395,667
特別利益	
固定資産売却益	378
貸倒引当金戻入額	2,910
特別利益合計	3,288
特別損失	
役員退職慰労金	666
会員権評価損	180
減損損失	14,089
特別損失合計	14,935
税金等調整前四半期純利益	384,020
法人税、住民税及び事業税	449,831
法人税等調整額	△185,085
法人税等合計	264,745
少数株主利益	742
四半期純利益	118,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		384,020
減価償却費		497,381
繰延資産償却額		7,343
減損損失		14,089
のれん償却額		143,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		16,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)		327,314
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)		7,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		22,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		8,483
受取利息及び受取配当金		△34,169
支払利息		183,069
為替差損益 (△は益)		136
固定資産売却損益 (△は益)		△378
会員権評価損		180
売上債権の増減額 (△は増加)		411,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△99,372
仕入債務の増減額 (△は減少)		△138,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,462
その他		△15,762
小計		1,737,599
利息及び配当金の受取額		34,340
利息の支払額		△174,785
法人税等の支払額		△1,068,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△217,140
有形固定資産の売却による収入		1,935
無形固定資産の取得による支出		△7,499
投資有価証券の取得による支出		△9,671
敷金及び保証金の差入による支出		△15,946
敷金及び保証金の回収による収入		839
貸付けによる支出		△20,200
貸付金の回収による収入		26,167
長期預り金の返還による支出		△72,752
長期預り金の受入による収入		1,050
その他		1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,435

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
長期借入れによる収入	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,086,336
社債の償還による支出	△91,700
配当金の支払額	△169,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,219,296

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産の計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に256百万円、無形固定資産に17百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,194,653千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)オーエコーポレーション 943,500千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が299,620千円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,716,979千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)オーエコーポレーション 951,250千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が234,360千円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,220,765千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,469千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219,296千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,220,765千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,469千円	現金及び現金同等物	3,219,296千円
現金及び預金	3,220,765千円					
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,469千円					
現金及び現金同等物	3,219,296千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,872

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,945	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	6,428,945	833,359	4,008,014	912,267	78,048	12,260,636	—	12,260,636
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,187	367,925	324	—	—	371,437	(371,437)	—
計	6,432,132	1,201,285	4,008,339	912,267	78,048	12,632,074	(371,437)	12,260,636
営業利益又は 営業損失(△)	618,093	519,251	△57,996	15,788	1,401	1,096,538	(551,545)	544,993

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
732.33円	727.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,441,835	10,368,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,553	69,811
(うち少数株主持分)(千円)	(70,553)	(69,811)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,371,281	10,298,721
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,162,128	14,162,128

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	118,532
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,128

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第87期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。